

事務事業名	庁舎等管理事務				担当	総務部 企画課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	5財産管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	庁舎（本庁舎、庁舎西事務所、上下水道課棟、福祉産環部棟、建設部棟、教育委員会棟、公用車庫運転手控室棟）及び付属設備の維持管理。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 庁舎、設備の維持管理の業務委託、修繕工事等を実施している。 新庁舎建設に先行して実施する西合同庁舎等の解体に向け、引越し先の事務室改修工事を実施した。 30年度計画 庁舎、設備の維持管理の業務委託、修繕工事等を実施している。 新庁舎建設に先行して実施する西合同庁舎等の解体に向け、売店等の設置工事を実施する。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	維持管理費用	千円	47,410	52,381	48,984	51,470	50,000
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 庁舎（本庁舎、庁舎西事務所、上下水道課棟、福祉産環部棟、建設部棟、教育委員会棟、公用車庫運転手控室棟）及び付属設備				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	管理している建物数	棟	7	7	7	7	7
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 庁舎の機能を維持する。 来庁者への利便性の向上を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	庁舎の不備により事務に支障が出た回数	回	0	0	0	0	0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民への行政サービス向上。 数値は市民意向調査「窓口の対応に満足している市民の割合」参照				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	市のサービスに満足している市民の割合	%	81.6	83.3	84.5	83.7	90.0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	47,410	52,381	48,984	51,470	50,000		
			事業費計（A）	千円	47,410	52,381	48,984	51,470	50,000		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
			延べ業務時間	時間	1,398	1,481	1,393	1,259	1,000		
			人件費計（B）	千円	5,901	6,205	5,785	5,225	4,150		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	53,311	58,586	54,769	56,695	54,150		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		庁舎の建設時より建物、付属設備の維持管理を行っている。									
		②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		平成27年3月に真岡市新庁舎建設基本計画が策定された。平成32年度開庁予定。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											